



H18. 7.21 1201  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行 = 指導部 漁政課  
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

### 1. ビジネスマッチング しずぎん@gricomにJF南伊豆町・JF富士養鱒・本会が出展

県内の農水産業者と県内外の仕入れ業者が集まって交流・商談を行う合同セミナー「第2回しずぎん@gricom」(主催: ㈱静岡銀行)が、7月3日キラメッセぬまづにおいて、関係者約千名が参加して開催されました。

今回の商談会には、本会が先の地区別組合長会議で呼びかけた結果、これに呼応した南伊豆町・富士養鱒漁協の2組合が本会販売部と共に出席し、新規販路の開拓を目指して仕入れ企業・業者に対し地域自慢のイセエビ・アワビなどの鮮活魚やニジマスの加工製品等を売り込みました。

会場には、売りたい生産者側(水産業者25、農業者44)と仕入れしたい企業側44社がそれぞれのゾーンごとにブースを出展し、こだわりや特徴のある農水産物について熱心な情報交換が活発に行われました。

### 2. 全国JF共済担当者会議が開催される

JF共水連は7月12日、東京ドームホテルにおいて全国の各漁協より共済担当職員等300余名が集まり、実践報告を通じて今後のJF共済推進と組合経営の基盤強化に向け、意識の高揚と連帯感を高めるために、「全国JF共済担当者研修会」を初めて開催しました。

研修会は、佐々木会長の挨拶の後、香川県JF東讃漁協の山下真人氏ほか2名より、地域の特徴と組合の概況、共済事業の実績や目標、担当者に就任した経緯・日頃の推進のスケジュール、推進時の苦労や喜び、成功談と失敗談など、日頃の実践活動を通じた報告が行われました。

また、報告者3名が推進活動を実践する上で、自身の経験で得た推進時の心構えや契約獲得のコツ、今後の推進に向けた考えなどを紹介し、推進に困った時の解決のヒントや推進方策のポイントなどを具体的に示し、出席者の今後の参考になるよう披露しました。

引き続き、福祉コーディネーターの松尾敏子さんが「この道50年、私のライフワークボランティア」と題して講演が行われました。

### 3. 平成18年上半期における海難の発生状況(速報)を公表

海上保安庁では、このほど平成18年上半期に発生した海難隻数及び海難に伴う死者・行方不明者数の速報値を取りまとめました。

それによると、平成18年上半期の海難隻数は1,044隻(去年同期(確定値)比54隻減)、海難に伴う死者・行方不明者は31人(同12人減)でした。船舶の用途別では、漁船が352隻(同20隻減)と最も多く、次いでプレジャーボート323隻(同25隻減)、貨物船166隻(同8隻減)の順となっています。また、海難の種類別では、衝突が399隻(同16隻減)と最も多く、次いで乗り上げ150隻(同18隻減)、機関故障141隻(同9隻増)の順となっています。

同庁では更に海難の隻数を減少させるため、7月16日から7月31日までの間、官民一体となった「全国海難防止協調運動」を展開し、海難防止思想を広めていきます。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

### 4. 高校生向けに海に関する特別講座を計画

東海大学海洋学部と県立焼津水産高等学校は7月7日、大学と高校が情報交換など相互に交流を深める「教育交流協定」を結び、同学部において上野学部長と長谷川校長により、協定書を交わしました。

同校では以前から、同学部教授陣の出張授業が行われており、水高生が同大学海洋科学博物館での魚の飼育実習などを行う交流があり、今回の協定締結につながりました。

協定には、大学側が高校生に海に関する特別プログラムを提供することも盛り込まれ、8月21日～25日に同大学で行われる集中プログラムでは、宇宙から見た地球と海洋について探る「空と海と」、解剖を通じて海の生物の体を理解する「環境と生物」、海と人間生活の関係を学ぶ「海をめぐる文化」など5つの講座が用意され、海洋学部の教授ら第一線の研究者が講師を勤めることになっています。また、同大学研修船「望星丸」の見学などもプログラムに取り入れています。

### 5. 「海難レポート2006」を刊行 霧中海難を特集

海難審判庁では、海難の現況と海難審判行政に対する理解を深めてもらうため、平成17年に発生した海難の状況、裁決で明らかになった海難原因、最近の海難審判庁の動きなどを取りまとめた「海難レポート2006」を刊行しました。

特集記事として、昨年7月太平洋沿岸で発生した濃霧下、熊野灘、犬吠埼沖と連続して発生した衝突海難によって15人の尊い命が失われ、本年4月にも濃霧の東京湾口で外国船が沈没する衝突海難が発生したことなど、依然として後を絶たない「霧中海難」について解説しています。

また同レポートは、「特集：霧中海難」のほか、「第1章：最近の海難審判庁の動き」「第2章：海難の発生と海難原因」「第3章：海難防止に向けて」「第4章：海難の調査と審判」の4部構成となっています。第2章では、平成17年に発生した海難が取り上げられ、その内訳は海難が4,871件5,631隻で、死亡・行方不明者は184人と報告され、また、裁決で明らかになった海難原因を海難種類別と船種別でそれぞれ分析し、更に主な海難事例を掲載しています。

なお「海難レポート2006」は、海難審判庁のホームページからダウンロードができます。HP = <http://www.mlit.go.jp/maia/index.htm>

### 6. 県TAC(漁獲可能量) 6月末漁獲実績を発表

県ではこのほど、TAC対象魚種の6月末現在の漁獲実績を発表しました。

それによると、サバ類がTAC数量12,000トに対して3,479トで消化率29%となり、TAC数量が若干量の魚種では、マアジ1,595ト、マイワシ224ト、スルメイカ212トの漁獲量となりました。また、サンマは28トの漁獲量でした。

### 7. 会議・日程(7月25日(火)～8月7日(月))

- 既報分省略 -

8月1日(火) 県漁連 = 一都三県キンメダイ資源管理実践推進漁業者協議会

事務局会議 (県水産会館)

8月2日(水) 県おさかな普及協議会 = 夏休み親子おさかな体験教室 (小川漁港)

8月4日(金) 県機船底曳網組合 = 役員会 (県水産会館)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう